

3月29日、州が Working Washington 中小企業救済助成金の新ラウンドを開始

最新の助成金ラウンドは、COVID-19の公共衛生施策によって直接的な影響を最も大きく受けた実店舗で営業活動を行う事業者に焦点を当てる

ワシントン州 Department of Commerce（商務省）は、Working Washington（ワーキングワシントン）助成金：ラウンド4の申請を3月29日に開始します。事業主は本プログラムに関する情報や申請ポータルへのリンクをこちら（commercegrants.com）で確認できます。

これは Working Washington 助成金プログラムの第4回目です。議会は早期対応法案の一環としてこの回に2億4千ドルを承認しました。またこの法案では、賃料補助やその他 COVID-19 対応の取り組みに対して追加の資金を提供します。

本法案に概説された基準には、次が含まれます。

- 事業者は、2020年3月1日から2021年6月30日までに負担した費用に対して助成金を申請する必要があります。
- Commerce は、その機関や提携先によってこれまでに給付された Working Washington 助成金を検討に入れます。これによって、助成金はさまざま異なります。助成金の最高給付額は25,000ドルです。
- 助成金は州全体に、また歴史的に十分なサービスを受けられず不利な立場に置かれてきた人々に対して平等に給付される必要があります。

これらの助成金は、事業の運営に建物等の維持費が伴う業界で閉鎖が義務付けられたためにその建物等の維持費の支払いという大きな課題に直面している、中小規模の営利事業者を対象としたものです。建物等の維持費には、家賃、高熱水道費、給与支払い、個人用防護用具などが含まれますが、これらに限りません。

資格のある申請は、次の優先基準に基づいて審査されます。

- 安全および公共衛生に関する施策の結果として閉鎖を余儀なくされた業界。
- 事業規模（2019年の売上高で測定）。
- 2019年から2020年間の売上の損失分、安全な運営を維持するための追加費用。

- 平等な給付を確実にこなうため、Commerce は地方や低収入のコミュニティで運営されている事業や、歴史的に十分なサービスを受けられずいた人々が運営する事業（マイノリティ、退役軍人、LGBTQ+、女性の所有する事業）も検討します。

申請ポータルは 4 月 9 日の午後 5 時（米国太平洋標準時）まで受付します。申請に関する情報や技術サポートは多言語で提供されます。また、障害をもつ幅広い人々も[利用しやすくな](#)っています。

3 月 22 日から、事業者は Commerce の技術コールセンター（(855) 602-2722）に連絡してサポートを求めることができます。コールセンターの追加対応言語は 3 月 29 日から使用できます。事業主は commercegrants.com にアクセスすることで、申請資格、申請に必要な書類、サポート担当者への連絡方法に関する詳細情報を確認できます。

この[対話型レポート](#)では、これまでの Working Washington 助成金や復旧助成金の分配について説明しています。Commerce の COVID-19 対応施策（事業者向けおよび非営利団体向け助成金など）の概要は、[こちら](#)で確認できます。